

いちかわ 市議会だより

6月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
今回は9月定例会が開催予定です。



6月定例会

市長提出議案16件を可決

補正予算は新型コロナウイルス予防接種委託料など

市議会は、令和7年6月定例会を6月6日から6月25日まで開催し、第76代議長に大久保たかし議員、第63代副議長にしむた勲議員を選出しました。

6月定例会では、市長から「市川市税条例の一部改正について」、「令和7年度市川市一般会計補正予算(第2号)」、「市川市次期クリーンセンター整備・運営事業に関する施設整備工事請負契約について」などの議案13件と諮問1件、

報告19件が提出され、これらを一括議題として8会派が代表質問を行いました。また、追加議案として、「市川市特別職の職員給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正について」及び「監査委員の選任について」(2件)の議案3件も提出されました。

議員からは、「条例違反により、政務活動費の返還命令を受けた松永鉄兵議員(会派「新しい流れ」所属)に対し、説明を求めた報告7件を承認しました。また、議員提出議案については、提出された10件のうち、決議案2件を可決、決議案3件、意見書案5件を否決しました。

た勲議員(新しい流れ)を第63代副議長に選出しました。大久保たかし議員は、平成29年市議会議員に初当選し、現在3期目。これまで建設経済委員会委員長などを歴任(八幡5丁目在住、46歳)。

にしむた勲議員は、平成27年市議会議員に初当選し、現在2期目。これまで環境文教委員会副委員長などを歴任(八幡5丁目在住、61歳)。

議員選出の監査委員に竹内清海議員、岩井清郎議員

市長から、議員選出の監査委員に竹内清海議員(未来市川)、岩井清郎議員(創生市川・自民党第1)を選任する追加議案が提出され、議会はこれに同意しました。また、議会は、千葉県後期高齢者医療広域連合議会議員に大久保たかし議員を選出しました。

この他、任期の満了に伴い、常任委員会及び議会運営委員会の委員を新たに選任した他、各種審議会等委員の推薦を行いました。(各委員会の委員名簿は7面に掲載)

◆ ◆ ◆
今定例会2日目の6月9日、稲葉健二議長、つちや正順副議長から辞職願が提出され、議会はこれを許可しました。その後、本会議で後任の議長・副議長の選挙を行った結果、有効投票数41票のうち21票を得た大久保たかし議員(未来市川)を第76代議長に、有効投票数41票のうち22票を得たにしむた

議長に大久保たかし 議員 副議長にしむた 勲議員



議長選挙で投票をする議員

会派の結成について

令和7年6月定例会より会派を結成するには3人以上の議員を要し、会派を結成していない議員は一律に無会派とすることとなりました。

議員の表彰

全国市議会議長会

在職10年表彰

廣田 徳子
細田 伸一

◆主な議案

○市川市税条例の一部改正について

地方税法の改正に伴い、個人市民税の所得割の納税義務者に係る所得控除に特定親族特別控除を追加するとともに、加算式たばこに係る市たばこ税の課税標準の特例を設けるほか、所要の改正を行うものです。

○令和7年度市川市一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算案は、歳出において、トイレカーに係る事業用機械器具費、新型コロナウイルス予防接種委託料、クリーンセンター施設修繕等補償金など、歳入において、新しい地方経済・生活環境創生交付金、「コミュニティ助成事業助成金収入など、それぞれ6億734万9千円を追加し、歳入歳出の総額を191.0億3881万8千円とするものです。

【主な質疑】

「ワクチン接種の費用1万5600円のうち、市が8600円を助成し、接種者の自己負担額を7千円としているが、その根拠はどのようなものか」との質疑に対し、「令和6年度、国が7千円の自己負担で接種ができるよう助成することを示したことを踏まえ、7年度においては、国の助成相当額を市が負担し、自己負担額を7千円としたものである」との答弁がなされました。

○市川市次期クリーンセンター整備・運営事業に関する施設整備工事請負契約について

既定予算に基づき市川市次期クリーンセンター整備・運営事業について、総合評価一般競争入札の結果、落札者との間に施設整備工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

【主な質疑】

「今回の契約はスライド条項が定められているが、物価高騰等により、請負代金額の増額変更を請求されたとしても支払うことになるかの理解でよいか」との質疑に対し、「相手側から請求があった場合には、協議を行い、必要経費かを確認し、予算不足があれば予算要求を行う」との答弁がなされました。

◆報告

6月定例会では、専決処分承認を求めた報告7件がなされ、議会はこれを承認しました。また、継続費の通次繰越し、繰越明許費の繰越し、事故繰越しの繰越し、下水道事業会計予算の継続費の通次繰越し、下水道事業会計予算の繰越しの他、市川市土地開発公社、公益財団法人市川市清掃公社及び公益財団法人市川市文化振興財団の令和6年度決算及び令和7年度事業計画、いちかわクリーンエネルギー株式会社等の令和6年度事業計画に関する報告、専決処分の報告3件、合わせて12件の報告がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派（結成には3人以上の議員が必要）ごとに市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、会派数及び会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、各会派が指定した項目の質問・答弁を要約して掲載しました。
 ※6月定例会の代表質問は6月2日に通告を締め切り、6月11日から3日間の日程で行いました。
 ※代表質問を行った各会派の所属議員は、代表質問実施時点のものとしています。

代表質問



市川駅に設置されたホームドア（JR東日本千葉支社 提供）

社会福祉法人の指導監査

問 本市では社会福祉法人の指導監査を行っているが、その中に市長や市議会議員等の特定の公職者が理事長に就任している例はあるか。
答 本市では、一法人につき3年に1回、国の要綱やガイドラインに基づき一般監査を実施している。監査対象となる法人の中には特定の公職者が理事長に就任している例はある。そのよ

中山 幸紀
 細田 伸一
 加藤 圭一
 青山ひろかず

創生市川・自民党第2



市立小学校の学級数の

問 本市では、市立小学校の児童数減少が見込まれており、学校運営に影響を及ぼすものと考えられる。規模の小さな学校では、児童一人ひとりにきめ細やかな指導ができる等のメリットがある反面、児童一人当たりのコストが高くなる等のデメリットもある。そこで、国や市が定めている公立学校における適正な学級数に関する基準の内容を問う。
答 国が平成27年1月に策定した公立小中学校の適正規模・適正配置等に関する手引では、学校規模の適正化に関し、クラス替えの可否の観点から、小学校で6学級以下、中学校で3学級

このため、この基準に該当し、指摘をした例はない。



市立小学校における授業の様子

未来市川

竹内 清海
 国松ひろき
 堀内しんご
 ほとだゆうな
 大久保たかし



ホームドアの整備状況

問 令和6年はJR本八幡駅に、7年6月は市川駅の各駅停車のホームにホームドアが設置されたとのことである。市民の安心安全のため、市内全ての路線にホ

ームドアを早期に設置して欲しいと考えるが、今後の整備計画について問う。
答 妙典駅の1番線と2番線ホームは7年6月下旬に使用開始を予定しており、3番線と4番線ホームは設置時期を調整中で、行徳駅は両ホーム共に同年7月下旬に使用開始予定とのこと

障がい者等の歯科診療

問 かねてより、障がい者等を対象とした歯科診療所の開設について要望してい

である。また、鬼越駅は9年度に設置完了を予定しており、市川真間駅は7年度から設置工事に着手する予定とのことである。原中山駅や京成八幡駅などについては、現時点で公表できる情報はないとのことである。市川駅快速線ホームの設置時期は未定とのことだが、東日本旅客鉄道株式会社は13年度末頃までに、東京圏主要路線の整備完了を目指すとしているため、早期整備を要望していく。

医療的ケア者等への対応

問 近年、医療的ケア者は増加してきているが、行徳地区では医療的ケア者等に対応可能な生活介護事業所が著しく不足している。そこで、本市は、行徳地区にある市有地の活用を視野に入れ、当該事業所開設の可能性を探るためのサウン

中町 けい
 石崎ひでゆき
 つちや正順

市民クラブ



ディング型市場調査を令和6年11月に実施し、2事業者から提案を受けたとのことである。当該調査の結果概要を見ると、今後の方針として、当該調査で得た提案や意見を参考に、市有地貸付に係る公募の是非を検討する旨が示されているが、公募に向けた検討状況と今後のスケジュールを問う。
答 令和7年3月現在、医療的ケア者等の受け入れが可能な事業所は市内に7カ所あるが、そのうち行徳地区の事業所は2カ所のみであり、また、今後、特別支援学校等を卒業する医療的ケア児の増加が見込まれていることから、行徳地区の市有地を活用した事業者誘

致の可能性を探るため、6年に当該市場調査を実施したものである。申し込みのあった2事業者からは、医療的ケア者等の受け入れが可能な生活介護を中心に、その他の障害福祉サービスと一体的に事業を実施することは可能であるとの提案を受けたことから、7年3月に事業者誘致について庁内合意を得たところである。今後は、意見交換会等の実施、公募要領の作成等の後、7年度中に公募により事業者を決定し、9年度中の事業開始を目指している。



福栄4丁目にあるサウンディング型市場調査の対象用地

たが、令和7年6月定例会において、本診療所の開設に係る議案が提出された。そこで、診療を開始する時期及び診療所に設置する資機材の詳細を問う。また、事業開始後もしっかりと検証し、毎年同様の枠組みではなく、予算の増減や、医師の拡充などを検討して欲しいが、今後について市はどのように考えているか。

答 診療は7年12月から開始する予定であり、障がい者等の診療にも対応可能な歯科診療台やパノラマレントゲン、笑気麻酔関連機器などの必要な資機材についての整備を行っていく。また、同様の事業を実施している他市の事例では、開業以降、利用者が増えていく傾向にあることから、本市においても、開設以降の診療状況や稼働率について、検証を行っていく。

代表質問

6月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の発言順及び発言時間(答弁含む)は次のとおりです。

公明党(166分)、創生市川・自民党第1(132分)、未来市川(98分)、日本共産党(81分)、新しい流れ(98分)、市民クラブ(81分)、地域政党チームいちかわ(81分)、創生市川・自民党第2(98分)
※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください(047-712-8673)。



校内教育支援センターとして利用される室内の様子

公明党



西村 敦 小山田なおと
 川畑いづこ 浅野 さち
 久保川隆志 中村よしお
 宮本 均 大場 諭

搾乳マーク

問 搾乳を目的として、乳児を連れずに一人で授乳室を利用する際に、人の目が気になるのを防ぐため、授乳室に搾乳マークを掲示することで、搾乳を目的とした利用者が安心して

使用できるようにとなると考えるが、本市のこども館では、搾乳マークの掲示はされているのか。また、現在、第1庁舎、第2庁舎及び行政支所では搾乳マークの掲示はされていないが、今後掲示する考えはあるか

答 現在、こども館の授乳室や授乳コーナーには搾乳マークが掲示されていない

平和行政

問 終戦80周年となる令和7年度においては、周年事業として、核兵器のない平和な社会の実現を目指すことを目的に、本市と同様に核兵器廃絶平和都市宣言を行っている自治体の市長と意見交換を行い、自治体間連携を図る会合の開催を予

定しているとのことである。このような首長同士の連携を図る取り組みには敬意を表するが、当該会合の具体的な日程及び内容を問う。

答 当該会合は、7年11月12日に文化会館で開催する予定である。その内容としては、ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被爆者団体協議会の代表委員による講演を計画しているほか、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を目指すことを改めて確認する場として、核兵器廃絶平和都市宣言を行っている、関東近辺にある34の自治体の市長等と呼び掛け、参加した市長等との意見交換を行う予定としている。

トイレカー

問 災害時、避難所で避難

生活を送る市民にとって、安心して使えるトイレの整備は非常に重要であると考える。本市では、国の交付金を活用し、トイレカーを3台導入する予定とのことであるが、車の大きさや種類はどのようなものを想定しているのか。また、今後、台数を増やす考えはあるか

答 トイレカーの大きさや種類としては、軽トラックをベースに、車両とトイレが一体化した自走式のもの、狭い道でも通行しやすく、普通免許での運転が可能な軽自動車を選定している。導入予定の3台のうち、2台は洋式便座を2基備えたもの、1台はオストメイト対応便器やおむつ交換台等を備えた多機能型のものとする予定である。

問 令和7年5月、本市は第6回脱炭素先行地域に選定されたことにより、2030年度までに、提案した地域特性等に応じた先行モデルを確立し、実行する必要があるという。提案内容は、妙典土地区画整理事業区域等において、子育て世帯の定住促進を地域課題とし、脱炭素との同時解決を図るものとのことだが、同年度に向け、市はどのような取り組みをいくのか。

答 国の掲げる「地域脱炭素ロードマップ」によると、意欲と実現可能性の高い地域から全国に脱炭素を広げる「実行の脱炭素ドミノ」を各地で起こすことで、脱炭素の達成を目指すこととされている。本市では、全国的に難しいとされる既存賃貸集合住宅の断熱化の推進を切り口とした先行モデルを2030年度までに、脱炭素先行地域において確立し、脱炭素ドミノのスタートの一つとして、市の内外に広げていきたいと考えている。



脱炭素先行地域選定証

創生市川・自民党第1



稲葉 健二 つかこしたかのり
 石原たかゆき 石原みさ子
 小泉 文人 加藤 武央
 岩井 清郎

校内教育支援センター

問 令和6年度に、不登校等の児童の居場所となる校内教育支援センターのモデル事業を市内小学校6校で実施したところ、成果が見

られたことから、7年5月には、全市立学校に開室したとのことである。各校には、みらいサポーターが配置されているというが、採用及び配置等の現状を問う。

答 各校に配置されるみらいサポーターは、教育委員会が応募者と面接を行った

全国国府サミット

問 令和7年に全国国府サミットが本市で開催される予定であるが、本サミット

の成果を市政にどのように生かしていくのか。また、本サミットをきっかけに、多くの重要文化財等をもつ本市でも、日本遺産の認定を目指す考えはあるのか。

答 本サミットを通して、国府の歴史的価値を広く市民に知ってもらうと共に、本サミットで紹介される他市の事例等を参考に、今後の本市の取り組み及び周知活動を充実させていくことを考えている。日本遺産の認定を受けるには、単なる文化財の羅列ではなく、文化伝説を語るストーリーが必要であり、また、申請には、歴史文化基本構想や文化財保存活用地域計画等の策定が条件となっている。そのため、日本遺産を目指す場合、まずは、計画の策

インフルエンザ予防接種

問 令和7年2月定例会において「子ども達が受けるインフルエンザ予防接種に係る助成制度の確立を求める決議について」が賛成多数で可決されたが、その後の検討状況はどうなっているのか。また、助成を恒久化し、毎年当初予算に組み入れることが妥当と考えるが、本市の認識を問う。

答 子どもへのインフルエンザの感染割合について調査したところ、県では、2024年・2025年シーズンにおいて、14歳以下の子ども約50%が感染していることが確認された。国によれば、乳幼児に対するインフルエンザワクチンの有効性については、約20%から60%の発病防止効果があるとのことであった。これらを踏まえ、子どもの予防接種は10月からの接種が推奨されていることから、令和7年9月に予算化ができるよう準備・検討を進めている。また、8年度以降の費用助成については、市議会の議決を重く受け止めると共に、安全性を含め、引き続き検討を進めていく。

代表質問

涼み処の周知

問 年々暑さが厳しさを増す中、熱中症対策は早めに進める必要があると考える。市は、クーリングシェルターの場所が分かる電子マップを作成するなど、周知を進めているとのことだが、令和6年度は基準に達する日がなかったため、クーリングシェルターは一度も開

設されなかったとのことである。一定の条件を満たさない限り開設されないクーリングシェルターよりも、常時利用可能な涼み処の存在を市民に広く周知する方が、現状のニーズに即した対応ではないかと考えるが、市の見解を問う。また、他市では涼み処の周知を積極的に進めており、涼しげな色合いで、見ただけで涼しい場所であることが分かるチラシ等を作成し、思わず

足を運びたくなるような工夫がされていると感じる。涼み処の認知度を高めるため、本市も目を引くポスター等を作成することが効果的だと思うが、市はどのように考えているのか。

丸金ゆきこ
〔総括質問者〕
富家 薫

野口じゅん

地域政党チームいちかわ



答 涼み処の認知度を高めることは、同時にクーリングシェルターの認知度向上にも効果があると認識しているため、今後はクーリングシェルターと併せて、涼み処の認知度向上についても推進していきたい。また、他市で作成している涼み処の掲示物などを参考にしながら、涼しさを感ぜられる色やデザインで、利用者が一目で分かるような工夫をした本市独自の掲示物を作成し、認知度向上に努めていきたいと考えている。



熱中症対策に涼み処の認知度向上を

消防職員の立入検査

問 令和6年における本市の全火災94件のうちの54件、約55%が建物火災であり、その対策として本市では消防職員による立ち入り検査を定期的に行っている。その内容は、病院や工場などに消防職員が立ち入り、火災予防上の観点から、消防計画や、消火器などの消防

用設備等の維持管理、火災予防条例に基づく火気設備及び避難経路や防火設備の状況などを確認し、実態を把握するものとのことである。そこで、6年度における立ち入り検査の実施件数及びその効果について問う。

清水みな子
廣田 徳子

やなぎ美智子
〔総括質問者〕

日本共産党



答 6年度の立入検査は、年度計画に基づき595件の実施している。また、その効果については、立入検査は、原則として建物の所有者・管理者者立ち会いの下で実施しているため、消防用設備等の管理状況等の火災予防上の注意点を直接説明することで、所有者・管理者の安全への意識が高まり、立入検査後、速やかに必要な届け出がなされ、消防用設備等の点検結果が報告されるなど、早期に改善が図られる点が考えられる。そのほか、立入検査を実施することで、消防職員が、建物の構造等を事前に把握することができ、火災や救急などの緊急出動において迅速な消防活動につながる効果もある。このようなことから、建物の所有者・管理者者に対しては、立入検査を通じて、法令に基づいた防火管理や消防用設備等の点検結果の報告など、適切な指導を継続していく。



出張動物園で活用が期待されるアルパカ

出張動物園

問 本市では、動物を飼っている小学校も動物園へ遠足に行く小学校も減少傾向にある。そこで、動物園から小学校に動物を連れていき、子どもたちと直接触れ合う機会を設ける「出張動物園」を実施すべきと考え

るが、市の見解を問う。
答 現在の動物園では、動物福祉の配慮から、過密な環境を避け、動物1頭当たりの居住面積を確保することとしているため、以前ほどの頭数の動物を飼育していないのが現状である。今後、出張動物園を実施するためには、十分な動物数を確保するとともに、必要な設備や派遣する飼育員の

新しい流れ



松永 鉄兵
にしむた 勲

沢田あきひと
〔総括質問者〕
石原よしのり

クーリングセンター

問 クーリングセンターの不正事務処理について、通常は所長に報告が上がり、適正な事務処理が行われるところ、内部通報により発覚したことは、組織に問題があると言わざるを得ない。この点について市の見解を

問う。また、焼却炉は稼働後30年以上が経過し、故障が多発している状況である。そこで、老朽化が進む焼却炉の修繕について、市はどのように考えているのか。

答 不適正事務処理については、市として重く受け止めて、職員間での情報共有や意見交換が活発に行われる組織風土の醸成を図れるよう努めていく。また、焼却炉については、老朽化が進み、様々な修繕等が必要な状況である。そのため、長期的な計画を定めるほか、緊急的な修繕等も想定して予算を計上する。今後は次期クーリングセンターが完成するまでの期間、市民生活に影響を及ぼさないよう、現施設の安定操業に努める。



消防職員による立入検査の様子

こども・教育

体育館への
エアコン設置

設置対象外5校への対策は 現在の体育館における対策を検討



小山田なおと議員
(公明党)

災害時に避難所となる小中学校の体育館へのエアコン設置について、小学校は令和7年度中に、中学校は8年度中に完了させることであるが、建て替え予定の宮田小学校、市川小学校、八幡小学校、第一中学校及び第二中学校は設置対象外となっている。建て替えが完了するまでにはまだ時間がかかると考えられるが、これら5校について、市はどのような対策をするのか。5校のうち、新しい体育館が利用できる時期は、早い学校でも6年先の13年度以降となる見込みであることから、現在の体育館における良好な避難所環境の確保を検討している。

一般質問

6月定例会では、20人の議員が一般質問を行いました。各議員の持ち時間は1人60分(答弁含む)です。ここでは、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※6月定例会の一般質問は、6月4日に通告を締め切り、6月19日から5日間の日程で行いました。
 ※議員氏名の左の会派名は、一般質問実施時点のものです。会派に所属していない議員については氏名のみ掲載しています。
 ※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください(047-712-8673)。

こども・教育

朝の預かり事業

浅野さち議員
(公明党)

本市は、学校への調査結果等から、朝の居場所が必要な児童は少数であると認識していることだが、

今後のように取り組んでいくのか 効果等を調査研究していく



家庭の様々な実態を把握していないと感じる。そこで、本市は小学生の朝の預かり事業に関して、今後のように取り組んでいくのか。併せて、国や県、先進自治体の動向を踏まえ、当該事業の効果等を調査研究していく。

デジタル学習基盤の整備

石原たかゆき議員
(創生市川・自民党第1)

国は、令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針等を7年1月に策定し、社会が変化する中、

市債の活用 市の考えは 市債残高などに留意して活用する



児童生徒の端末、通信ネットワーク、デジタル教科書等の要素で構成されるデジタル学習基盤の整備は必要不可欠であるとした。市は、市債残高や元利償還金の増加に留意し、活用していく。

学校図書館の新聞配備

宮本均議員
(公明党)

学校図書館図書整備等5か年計画で、小学校等2紙、中学校等3紙の新聞配備が目標とされている中、葛飾

目標達成に向けた市の見解は 葛飾方式の活用も含め検討を進める



区では、教育委員会が新聞社と直接一括契約する「葛飾方式」で配備を進めていくという。この方式は目標達成に向けた有効な手段と考えるが、市の見解を問う。

登下校時の安全対策

つかこしたかのり議員
(創生市川・自民党第1)

令和7年6月に本市の児童生徒が巻き込まれる可能性があった犯罪が発生し、

警察官OBを活用する考えは 検討を進めていきたい



者も多いが、通学時の安全対策について、本市は関係団体とどのような連携を行っているのか。また、安全確保策として警察官OBを活用する考えについて問う。

市民生活

カメラ付き防犯灯

青山ひろかず議員
(創生市川・自民党第2)

令和6年10月に柏井町で発生した強盗事件を受け、本市では、各自治会にカメラ付き防犯灯の設置場所の

設置場所の選定 どう進めるか 希望する自治会への設置を検討



要望を聞くなど、設置を推進している。7年度は約80台の設置を予定していることであるが、カメラ付き防犯灯の設置場所の選定について、どのような方向で進めていく考えなのか。カメラ付き防犯灯は防犯の機能に加え、防犯カメラとしての録画機能があることから、犯罪抑止の面で優れた効果を発揮するものである。そのため、複数台の設置を希望する自治会もあるが、まずは、設置を希望する自治会に1台ずつ設置したいと考えている。

带状疱疹ワクチン

清水みな子議員
(日本共産党)

带状疱疹ワクチンについて、市は令和6年度から任意接種費用の助成を開始し、

任意接種と定期接種の違いは 対象者及び自己負担額に違いがある



開始した。任意接種の助成と定期接種の概要を問う。

任意接種の助成は50歳以上の人を対象に一度限り、行っており、自己負担額は、2回接種のワクチンは1回6500円、1回接種のワクチンは2500円である。

ひきこもり支援

沢田あきひと議員
(新しい流れ)

先日、ひきこもり当事者とその家族を支援する団体から話を聞いたところ、国に対して、ひきこもり基本

条例制定 市の考えは 国等の動向を注視 体制整備に努める



法の制定を要望し、当事者と同居する家族の負担軽減を目指すとのことである。新法制定はハードルが高いが、このような要望があることを注視しながら、支援体制の整備に努めていく。

高齢者への終活支援

廣田徳子議員
(日本共産党)

市は、講座の開催やチラシの配布などにより、終活についての周知に努めていることである。他市で

書類提出等を代行する事業の実施は どのような支援が有効か検証



は、市が窓口となり、亡くなった人に関する書類の行政への提出等を代行する事業を実施している例もあることである。本市も同様の事業を実施することはできないのか。支援が有効か検証していく。

健康・福祉

経 済

高齢者の利用を促す対策は サポートコーナーの設置等を行う

ICHICO



中町けい 議員
(市民クラブ)

スマホの操作に不慣れた高齢者には、デジタル地域通貨ICHICOの仕組みが理解されていないと考える。高齢者の利用を促すため、市がこれまで講じてきた対策と今後の対応を問う。

答 ICHICOの仕組みやアプリのインストール方法が分かりにくいことが課題であると考えているため、高齢者を対象に、スマホの基本操作やアプリの使い方を学ぶデジタル講座を開催したほか、行徳支所などで、職員がアプリのインストールをサポートするコーナーを設置してきた。今後も、イベント会場などでサポートコーナーを設置し、きめ細やかな対応を行っていく。

行 政

魅力を更に高めるための取り組みは 動物福祉に配慮し充実を図っていく

動植物園



堀内しんご 議員
(未来市川)

本市動植物園のXのアカウントには、6万6千人以上のフォロワーがいるとのことだが、来園者が増やさないければ動物園の活性化には結び付かないと考える。小動物と触れ合えることが本市動物園の魅力だと思うが、魅力を更に高めるための取り組みについて問う。

答 現在、モルモットなどと触れ合える、なかよし広場等を設置しており、このような動物との触れ合いは、来園者の増加が期待できると考える。一方、多くの人間と接触することによる感染症等のリスクもあるため、動物福祉に十分配慮しつつ、触れ合いを視点としたサービスの充実を図っていく。

行 政

マンションの適正管理

**住民意識の醸成が重要 市の見解は
認定制度等を活用し意識醸成を図る**

ほとだゆうな 議員
(未来市川)

居住者の高齢化、管理組合役員の高齢化など、課題が多くある中、マンションを適正管理していく

答 本市は、令和5年7月、管理組合の運営状況や長期修繕計画の見直し状況など、一定基準を満たすマンションを市が認定する「マンション管理計画認定制度」を開始した。この制度は、認定準備を進める中で管理上の問題点を可視化し、改善できるなど、住民意識の醸成に有効と考えている。今後も多くのマンションが認定を受けられるよう、セミナー等の機会を活用しながら意識醸成を図っていく。

仕様書と異なる運用

**私の発言に誤りはあるか
発言内容に誤りはない**

越川 雅史 議員

学校教育部が所管する業務委託契約において、その仕様書では、業務責任者、地域コーディネーターの

答 発言内容に誤りはない。

育児・介護休業法

**改正後 どのような支援を行うのか
介護する労働者の負担軽減に努める**

大場 諭 議員
(公明党)

令和6年5月に育児・介護休業法が改正され、事業主に対する支援を行うのか。また、仕事と介護を両立するための労働者への支援内容について問う。

答 労働なんでも相談を開始し、社会保険労務士が経営者等から個別に労働問題の相談を受けているほか、就業規則の規定例などの情報提供にも努めていく。また、介護に必要な知識等を習得するための家族介護教室などを開催し、家族を介護する労働者の精神的負担の軽減に努めている。

熱中症対策

**涼み処を掲載した地図の作成は
今後作成を検討 内容の充実も**

久保川隆志 議員
(公明党)

熱中症対策として、こまめな水分補給を促すため、マイボトル用の給水機を公共施設に設置すべきと考え

答 給水機の設置は、熱中症対策として有効であるため、市の見解を問う。また、涼み処の開設場所を掲載した紙媒体の地図を作成し、市民に周知できないか。施設ごとの給水機の有無等を合わせて掲載することで、内容の充実、工夫を図る。

環 境

太陽光発電設備

**設置を義務付けする考えは
社会情勢や先行事例を注視していく**

門田直人 議員
(れいわ・無所属・共生の会)

令和7年5月9日、本市は「脱炭素先行地域」に選定されたことで、当該先行地域としてふさわしい施策

答 太陽光発電設備の設置は、電気料金の節約や売電による収入が得られるなど、経済的メリットがある一方で、住宅価格の高騰、売電価格の下落リスク、メンテナンス費用など、義務付けをするには、慎重な判断が必要となる課題もあることから、引き続き社会情勢や先行事例の効果を注視していきたいと考えている。

消防職員の定数

**消防力の強化が必要 定数増は可能か
適正な定数管理に努める**

丸金ゆきこ 議員
(地域政党チームいちかわ)

本市では消防職員の定数を520人以内と定めているが、この定数は、平成8年以降、29年間増えている

答 令和6年12月に見直された市川市地域防災計画の震災編において市街地における火災発生件数の増加が想定されたことから、大規模災害への対応は重要と認識している。消防救急体制の強化を図りつつ、適正な定数管理に努めていく。

防 災

ペットとの同室避難

**市立小中学校に必要な 市長の見解は
努力するよう担当の部署に伝える**

とくたけ純平 議員
(れいわ・無所属・共生の会)

市立小中学校では、ペット同行避難が可能であるが、ペットは飼主の届か

答 課題を先送りすることなく努力するよう、担当の部署に伝えていく。

災害対応車両登録制度

**本市での周知方法はいかに
協定事業者等に周知 発災時に活用**

西村 敦 議員
(公明党)

国は、令和7年6月からキッチンカーなどの災害対応車両の登録制度を開始したが、本市での周知方法を

答 該制度に登録するの。温かい食事の提供は、災害関連死を防ぐために重要であることから、当該車両を所有している協定事業者等に周知し、発災時には、積極的に活用したい。また、市においてトイレカーを配備した際には、当該制度に登録する予定である。

ガザ地区における即時かつ持続的な人道的停戦を求める決議案を可決

令和7年6月25日、5人の議員から「ガザ地区における即時かつ持続的な人道的停戦を求める決議案について」が提出されました。

採決の結果、議会は多数をもってこれを可決しました。



政務活動費の返還命令を受けた松永鉄兵議員に対し、説明を求める決議案を可決

令和7年6月6日、2人の議員から「条例違反により、政務活動費の返還命令を受けた松永鉄兵議員(会派「新しい流れ」所属)に対し、説明を求める決議案について」が提出されました。

採決の結果、議会は多数をもってこれを可決しました。



街づくり

都市計画
マスタープラン

官民連携の重要性 どのように反映 連携の重要性を方針に示す



野口じゅん議員(地域政党チームいちかわ) 本市のまちづくりの方針を定める都市計画マスタープランが20年ぶりに改定される。近年の社会構造や価値観の変化を踏まえ、今後のまちづくりに重要なのは、市民や民間事業者と連携して地域課題の解決に取り組む官民連携の視点と考えるが、改定の際、官民連携の重要性やその手法をどのように示していくのか。答 都市の魅力を高め、持続可能なまちづくりを進めるためには、官民連携の推進は重要と認識している。次期計画においても、官民連携の重要性を方針として示すほか、「ウォークアブルなまちづくり」等の視点も整備方針に反映していく。

常任委員の改選

市川市議会には4つの常任委員会があり、議案や請願を所管ごとに審査し、市政について調査をします。議員は必ず1つの委員会の委員になります。委員の任期(2年)が令和7年6月で満了となり、6月定例会で委員の改選を行いました。

総務委員会

委員長 浅野さち
副委員長 丸金ゆきこ

門田直人 小山田なおと とくたけ純平 加藤圭一 清水みな子
越川雅史 松永鉄兵 竹内清海 岩井清郎

所管事項 市長公室、危機管理室、総務部、企画部、財政部、管財部、情報管理部、市民部、消防局、議会、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

健康福祉委員会

委員長 ほどだゆうな
副委員長 沢田あきひと

野口じゅん 太田丈之 つちや正順 久保川隆志 細田伸一
石原みさ子 大場 諭 増田好秀 加藤武央

所管事項 こども部、福祉部及び保健部の所管に属する事項

環境文教委員会

委員長 石原よしのり
副委員長 廣田徳子

国松ひろき 中町けい 西村 敦 大久保たかし 石原たかゆき
宮本 均 小泉文人 中山幸紀

所管事項 文化国際部、スポーツ部、環境部及び教育委員会の所管に属する事項

建設経済委員会

委員長 中村よしお
副委員長 石崎ひでゆき

富家 薫 川畑いつこ やなぎ美智子 つかこしたかおり にしむた勲
堀内しんご 青山ひろかず 稲葉健二

所管事項 経済観光部、街づくり部、道路交通部、下水道部及び農業委員会の所管に属する事項のほか、行徳支所の所管に属する事項のうち上記事項に相当する事項及び水産業に関する事項

議会運営委員会

議会運営委員会は、委員の任期(2年)が令和7年6月で満了となり、6月定例会で委員の改選を行いました。

委員長 久保川隆志 副委員長 国松ひろき
野口じゅん 石原たかゆき 廣田徳子 石崎ひでゆき 細田伸一 宮本 均
小泉文人 石原よしのり 増田好秀

所管事項 議会の運営、会議規則、委員会条例、議長の諮問に関する事項

東京外郭環状道路に関連する特別委員会

委員長 加藤武央
副委員長 堀内しんご

野口じゅん 沢田あきひと 小山田なおと つちや正順 つかこしたかおり
加藤圭一 清水みな子 大場 諭 竹内清海

所管事項 東京外郭環状道路に関連する問題に関する調査・検討

議会改革特別委員会

委員長 宮本 均
副委員長 細田伸一

丸金ゆきこ ほどだゆうな 国松ひろき 中町けい 中村よしお
廣田徳子 石原みさ子 松永鉄兵 岩井清郎

所管事項 議会改革の推進その他議員活動に必要な事項に関する調査・検討

※特別委員会は必要がある場合に、議会の議決によって設置されるものです。

人事議案

6月定例会には、市長から、教育委員会委員の任命についての議案2件が提出され、議会は、いずれも同意しました。

教育委員会委員

大高 究 広瀬 由紀

(敬称略)
(審議結果は8面)

意見書・決議

6月定例会には、意見書案5件及び決議案5件が提出され、議会は、意見書案5件をいずれも否決し、決議案2件を可決、3件を否決しました。

(審議結果は8面)

審議会等の委員一覧(令和7年7月24日現在)

役職	氏名	役職	氏名
総合計画審議会委員	丸金ゆきこ 清水みな子 細田伸一 石原みさ子 大場 諭 松永鉄兵	大町レクリエーションゾーン協議会委員	ほどだゆうな 加藤武央
交通対策審議会委員	富家 薫 川畑いつこ 中町けい にしむた勲 堀内しんご 青山ひろかず	土地開発公社理事	石崎ひでゆき 増田好秀 中山幸紀
環境審議会委員	門田直人 富家 薫 太田丈之 ほどだゆうな とくたけ純平 小泉文人	国民健康保険運営協議会委員	西村 敦 廣田徳子 石原よしのり
勤労福祉センター運営委員会委員	沢田あきひと 浅野さち	建築審査会委員	岩井清郎
都市計画審議会委員	野口じゅん つちや正順 加藤圭一 廣田徳子 宮本 均	幼児教育振興審議会委員	川畑いつこ
市営住宅審議会委員	中村よしお 小泉文人	廃棄物減量等推進審議会委員	稲葉健二 石原よしのり
消防委員会委員	国松ひろき やなぎ美智子 加藤圭一 石崎ひでゆき 越川雅史	下水道事業審議会委員	つかこしたかおり 久保川隆志 竹内清海
小・中及び義務教育学校通学区区域審議会委員	小山田なおと 石原たかゆき		

6月定例会 議案等の審議結果一覧

賛否などが分かれたもの

Table with columns for item name, political parties (公明党, 創生市川・自民党第1, 未来市川, etc.), and voting results (審議結果).

全会一致で可決等されたもの

Table listing items that were unanimously approved, such as '市川市税条例の一部改正について'.

Table listing items that were unanimously approved, such as '専決処分の承認を求めることについて'.

※表の見方 ○：賛成、×：反対、空欄：採決時に議場にいなかった者、-：地方自治法第117条の規定により議事に参与していない者

令和7年定例会開会予定日
9月定例会 9月5日(金)
12月定例会 11月28日(金)

会派別議員名簿 (定数42名)
公明党
創生市川・自民党第1
創生市川・自民党第2
未来市川

※○は会派代表者 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。会派を結成するには3人以上の議員を要します。

●議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています●